

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日
上場取引所 東名

上場会社名 シロキ工業株式会社
 コード番号 7243 URL <http://www.shiroki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月12日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松井 拓夫
 (氏名) 楓 力考
 配当支払開始予定日

TEL 0533-93-1269
 平成27年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	125,273	6.2	2,210	△19.1	2,932	△9.8	1,721	△15.5
26年3月期	117,937	7.3	2,730	6.7	3,251	6.1	2,036	28.3

(注) 包括利益 27年3月期 5,796百万円 (40.3%) 26年3月期 4,130百万円 (69.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	19.42	—	4.1	3.6	1.8
26年3月期	22.97	—	5.4	4.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	85,147	44,311	51.4	494.33
26年3月期	78,960	40,379	50.8	452.74

(参考) 自己資本 27年3月期 43,800百万円 26年3月期 40,124百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,503	△4,767	△678	12,554
26年3月期	5,096	△5,240	△280	11,309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	443	21.8	1.2
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	443	25.7	1.1
28年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		20.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,400	5.9	1,000	△0.5	900	△20.7	600	△31.7	6.77
通期	131,600	5.1	3,000	35.7	2,800	△4.5	2,200	27.8	24.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	89,003,624 株	26年3月期	89,003,624 株
② 期末自己株式数	27年3月期	396,637 株	26年3月期	378,010 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	88,618,365 株	26年3月期	88,633,754 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	82,454	3.4	848	△32.7	2,053	△16.8	1,165	△32.9
26年3月期	79,732	△0.6	1,261	△5.7	2,467	△5.1	1,738	1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	13.15	—
26年3月期	19.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	64,338		33,528	52.1			378.39	
26年3月期	63,354		34,220	54.0			386.12	

(参考) 自己資本 27年3月期 33,528百万円 26年3月期 34,220百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
(4) アイシン精機株式会社との経営統合	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
6. その他	20
(1) 役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、中国や新興国等一部では成長に鈍化が見られたものの、アメリカを中心とした先進国が牽引し、全体として緩やかに回復いたしました。

日本経済は、雇用・所得環境の改善に支えられ回復基調となったものの、4月からの消費税引き上げ等から、景気の持ち直しの動きに足踏みが見られました。

そうした中、自動車業界を取り巻く環境は、国内では消費税引き上げ後に自動車取得税の引き下げやエコカー減税の拡充等を実施したものの、消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動もあり、自動車生産台数は減少いたしました。その一方、世界ではアメリカ等の先進国経済に支えられ、自動車販売台数が増加いたしました。

こうした当社を取り巻く環境の中、当社グループは「シロキビジョン2021」実現に向けて、製品開発・拡販活動に取り組むとともに、抜本的な体質強化に向けた原価低減活動を推進してまいりました。

(国内事業)

国内事業については、モノづくり改革を推し進めてまいりました。昨年より開発を進めてまいりました、省スペース・適正生産能力・低コストを実現したシートの革新ラインが、名古屋工場にて本格稼働いたしました。今後は海外への展開も計画しております。また、ウインドレギュレータにおいては、パワー・マニュアルの混流生産を可能とし、更に工程の複合化を図ることで省スペースと投資低減を実現した生産ラインを構築いたしました。更に、ドアにおいても工数・ライン長・段替時間を半分にした革新ラインを構築し、これにより従来のモノづくりにおける時間やスペースの無駄を排除することで、効率的な生産を実現いたしました。

拡販受注活動では、トヨタ自動車株式会社の「レクサスNX」向けドア・モールを受注し量産を開始しております。「レクサス」向けドアの受注は、九州地区では初となります。また、日本および北米において富士重工業株式会社の「レガシィ」に当社ドアフレームが採用されました。更に当社の強みであります軽自動車向けのシート製品でも高く評価され、スズキ株式会社「ハスラー」および「アルト」に当社製品が搭載されております。新規取引先としては、マツダ株式会社の「デミオ」向けシートロックを受注し、生産を開始しております。また、中国の現地メーカーであります吉利汽車から広州白木汽車零部件有限公司がドアを受注いたしました。

このような拡販受注活動の努力が実を結び、2015年4月、新規取引先でありますティ・エス・テック株式会社より当社の開発部門が高く評価され、感謝状を授与されました。

(海外事業)

海外展開については、当社とテクノインダストリーズ株式会社との間で設立した合弁会社でありますシロキテクノインディア株式会社が、2015年3月に当社の子会社となり、当社主導での事業展開がスタートいたしました。また、インドネシアでは当初の計画よりも多くの拡販受注が図られ、シロキインドネシア株式会社が工場を拡張し、更なる増産に対応できるように準備を進めております。米国では、利益を圧迫していた生産準備投資が一段落し、利益が上向き増収増益となりました。また、北米日産より製品の品質が高く評価され、品質賞(2014 Regional Supplier Quality Award Winners)を受賞いたしました。

グループを挙げた新規拡販による売上増加を図ってまいりました結果、売上高は1,252億73百万円(前期比6.2%増)となりましたが、原価低減活動を推進し、収益確保に努めてまいりましたものの、国内外での子会社を含めた生産準備費用および日本でのシート製品棚卸資産の評価損の計上等により、営業利益は22億10百万円(前期比19.1%減)、経常利益は29億32百万円(前期比9.8%減)となり、最終的な純利益としては17億21百万円(前期比15.5%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政府の経済対策による景気下支え、企業収益回復に伴う賃金水準の改善により、景気の緩やかな回復が見込まれております。

自動車業界につきましては、国内においては消費増税後の反動域からの回復が見込まれるものの、少子高齢化による需要の減少傾向や軽自動車税の増税等による厳しい状況は続くと思われまます。

海外においては、欧州情勢が不透明なもの、北米を中心として堅調に推移すると見込まれます。

このような状況により次期の連結業績につきましては、連結売上高は1,316億円(前期比5.1%増)、営業利益は30億円(前期比35.7%増)、経常利益は28億円(前期比4.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は22億円(前期比27.8%増)を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下資金という)は、税金等調整前当期純利益26億58百万円と減価償却費51億81百万円を計上したことなどにより資金を生み出した一方で、固定資産の取得を53億41百万円実施したことに加え、配当金の支払を4億43百万円実施したことなどによる結果、当連結会計年度期首に比べ資金は12億44百万円増加し、当連結会計年度末は125億54百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動から得た資金は、税金等調整前当期純利益26億58百万円と、減価償却費51億81百万円を計上したことなどにより、65億3百万円(前期比27.6%増)となりました。

前連結会計年度に比べ、収入が14億7百万円増加したのは、主に営業債権債務の増減によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、競争力強化や合理化等のための固定資産の取得として53億41百万円を支出したことなどにより、47億67百万円(前期比9.0%減)となりました。

前連結会計年度に比べ、支出が4億72百万円減少したのは、主に投資有価証券の売却による収入が3億25百万円発生したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により支出した資金は6億78百万円(前期比141.5%増)となりました。

前連結会計年度に比べ、支出が3億97百万円増加したのは、短期借入金の増減に伴う支出が、前期と比べ4億96百万円増加したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	42.5%	46.4%	50.7%	50.8%	51.4%
時価ベースの 自己資本比率	32.5%	33.1%	28.6%	23.3%	33.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.4年	1.5年	1.1年	1.8年	1.5年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	40.4倍	27.7倍	55.3倍	37.3倍	43.2倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の利益を重要な課題の一つとして考え、株主各位につきましては適正な利益の還元を行うために、業績を踏まえた配当を実施、併せて財務体質と経営基盤の強化を図るための内部留保などを勘案した利益配分を行うという基本方針としております。

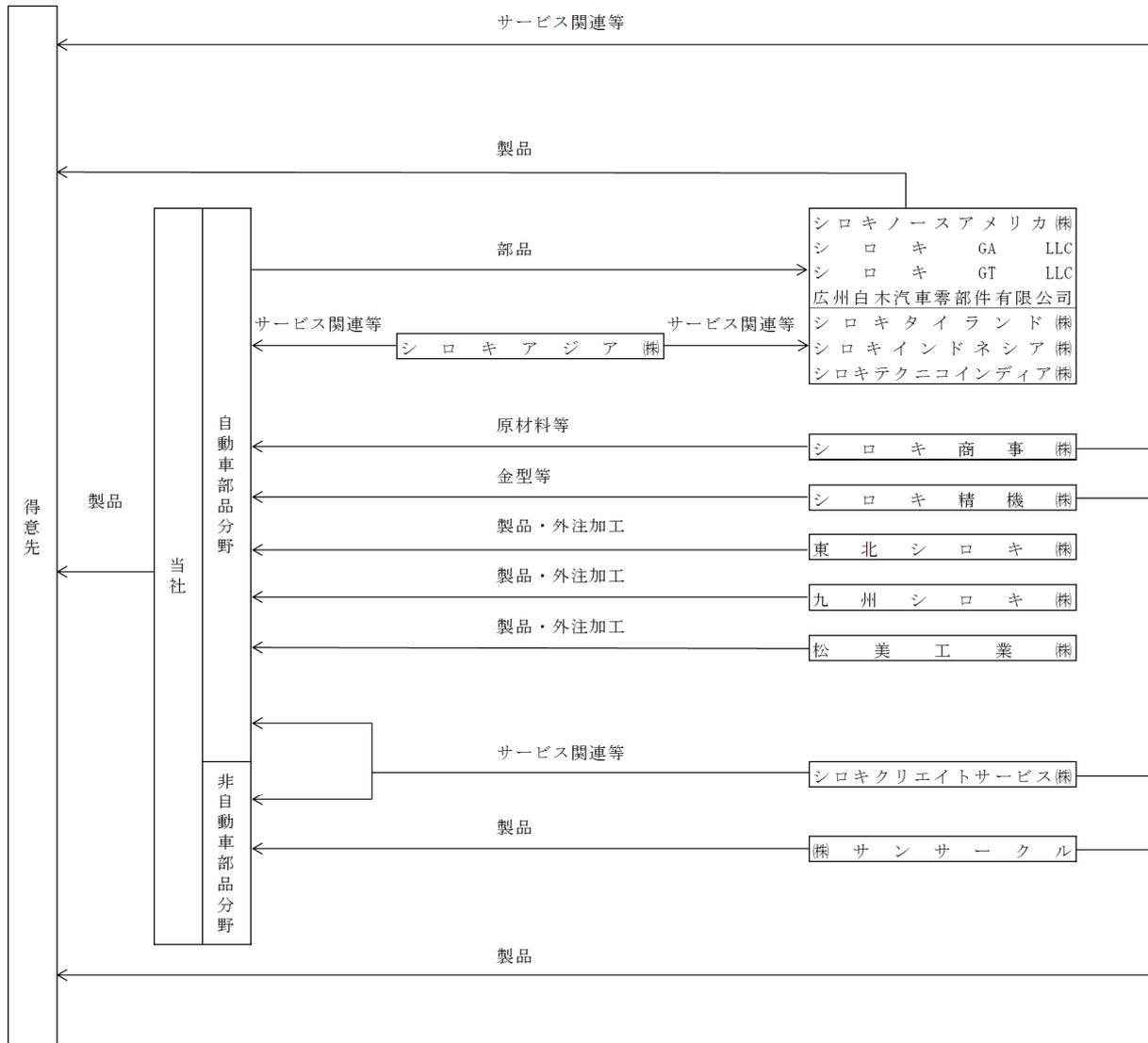
当期の配当金につきましては、第2四半期末（中間）は、第2四半期累計期間の業績実績等を踏まえ2円とさせていただきますが、期末は経営環境、経営成績を考慮した結果、1株につき3円とし、年間で1株につき5円の配当とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、第2四半期末（中間）配当金として1株につき2円、期末配当金として1株につき3円の年間5円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社で構成され、自動車部品の製造・販売を中核として、列車用シート他の非自動車部品の製造・販売及び上記事業に関連する各種サービス活動を展開しております。

これらを系統図で示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「確かな品質 誇れる技術」「魅力ある製品を創出し社会に貢献する」を経営理念として掲げ、株主・取引先・社員・地域社会さらに広く世界に貢献する企業を目指しております。

また、企業としての継続的成長とお客様をはじめとして広く社会から安心と信頼を得るために次のとおり4つの経営方針を定めております。

1. 時代を先取した研究と開発に努め、物づくりの知恵と技術でお客様に満足を提供する。
2. たゆみない変革で信頼されるグローバル企業をめざす。
3. 社員一人ひとりを大切にし、社員が誇りを持てる会社づくりを進める。
4. コンプライアンスを重視し、社会の一員としての責任を果たす。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

(中長期的な会社の経営戦略)

2012年5月に『揺るぎない成長』をめざして、これを『経営のものさし』として活用するために「シロキビジョン2021」を策定し、加えて中期的な実行計画として「ローリングプラン（2012～2016）」を策定し、以下を掲げ取り組んでおります。

1. 新製品、新技術・新工法の開発と手の内化を推進
2. 世界のお客様にアプローチし販路を拡大
3. モノづくり改革を更に進化
4. 新しいシロキの人づくり、風土づくり（チャレンジ、チェンジする勇氣、オーナーシップ）を推進
5. 国内事業基盤の強化、再構築
6. 海外事業を積極的に展開

(目標とする経営指標)

営業利益率で5%を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの今後につきましては、国内外の先行きが不透明な環境の中で、2014年12月に発表いたしましたアイシン精機株式会社との2016年4月予定の経営統合およびトヨタ紡織株式会社へのトヨタ向けシート事業譲渡を前に、「準備室」を立ち上げ、今一度原点に立ち返り、品質力・現場力に磨きをかけるべく「ローリングプランの6本柱」について、着実に実行してまいります。

2015年度につきまして、以下の項目について重点項目として取り組んでまいります。

- 1) 国内売上高700億円で利益の出せる経営体質の構築
- 2) シロキテクノインディア株式会社の円滑な立上げ
- 3) 金型図面基軸・設備正味率向上により良質廉価な金型・設備を製作

(4) アイシン精機株式会社との経営統合

今後、完成車メーカーがますますグローバル展開を加速していく中で、新興国を中心とするコスト競争の激化に加え、軽量化や安全面でのさらなる技術開発拡大も予想され、そうした環境下でそれぞれの課題に対応し持続的に成長し続けるために、当社はアイシン精機株式会社と経営統合による競争力強化を決断するに至り、2014年12月19日に株式交換を通じた経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。

なお、本経営統合にあたっては当社の株主総会の承認及び各国において適用される競争法に基づく関係当局による承認等を前提としており、2016年4月1日からの統合を計画しております。詳細につきましては、2014年12月19日発表の「アイシン精機株式会社とシロキ工業株式会社による株式交換を通じた経営統合に関する基本合意書締結のお知らせ」をご確認ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら、検討を進めておりません。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,334	12,584
受取手形及び売掛金	18,860	18,275
電子記録債権	3,059	3,253
商品及び製品	968	1,062
仕掛品	741	821
原材料及び貯蔵品	2,160	2,287
繰延税金資産	663	617
その他	3,106	3,399
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	40,894	42,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,879	20,912
減価償却累計額	△13,690	△14,385
建物及び構築物(純額)	6,188	6,526
機械装置及び運搬具	60,988	65,022
減価償却累計額	△47,990	△51,027
機械装置及び運搬具(純額)	12,998	13,994
工具、器具及び備品	49,565	51,638
減価償却累計額	△47,223	△48,737
工具、器具及び備品(純額)	2,342	2,901
土地	3,879	3,980
リース資産	757	819
減価償却累計額	△471	△558
リース資産(純額)	286	260
建設仮勘定	3,512	3,702
有形固定資産合計	29,208	31,366
無形固定資産		
ソフトウェア	284	341
のれん	—	1,163
その他	21	23
無形固定資産合計	305	1,528
投資その他の資産		
投資有価証券	1,696	1,669
繰延税金資産	1,008	203
退職給付に係る資産	5,165	7,431
その他	709	677
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	8,552	9,953
固定資産合計	38,065	42,848
資産合計	78,960	85,147

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,787	20,666
短期借入金	1,475	1,583
1年内返済予定の長期借入金	20	108
未払法人税等	408	180
賞与引当金	1,073	1,063
役員賞与引当金	51	47
その他	4,246	5,668
流動負債合計	28,064	29,317
固定負債		
長期借入金	7,571	7,983
役員退職慰労引当金	15	10
退職給付に係る負債	2,254	2,842
繰延税金負債	99	145
資産除去債務	281	286
環境対策引当金	47	47
その他	246	204
固定負債合計	10,516	11,519
負債合計	38,581	40,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	21,160	20,817
自己株式	△97	△102
株主資本合計	38,222	37,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393	705
為替換算調整勘定	510	1,825
退職給付に係る調整累計額	997	3,395
その他の包括利益累計額合計	1,902	5,926
少数株主持分	255	510
純資産合計	40,379	44,311
負債純資産合計	78,960	85,147

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	117,937	125,273
売上原価	103,324	111,139
売上総利益	14,612	14,133
販売費及び一般管理費	11,882	11,923
営業利益	2,730	2,210
営業外収益		
受取利息	60	94
受取配当金	24	29
為替差益	437	661
金型等売却益	150	37
その他	89	114
営業外収益合計	761	938
営業外費用		
支払利息	136	152
金型等売却損	87	23
その他	16	40
営業外費用合計	240	216
経常利益	3,251	2,932
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	1	43
減損損失	201	85
投資有価証券売却損	—	137
その他	5	7
特別損失合計	207	274
税金等調整前当期純利益	3,044	2,658
法人税、住民税及び事業税	690	362
法人税等調整額	302	566
法人税等合計	993	929
少数株主損益調整前当期純利益	2,051	1,728
少数株主利益	14	7
当期純利益	2,036	1,721
少数株主利益	14	7
少数株主損益調整前当期純利益	2,051	1,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	311
為替換算調整勘定	2,035	1,358
退職給付に係る調整額	—	2,397
その他の包括利益合計	2,079	4,067
包括利益	4,130	5,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,064	5,785
少数株主に係る包括利益	65	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,460	9,699	19,567	△93	36,632
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,460	9,699	19,567	△93	36,632
当期変動額					
剰余金の配当			△443		△443
当期純利益			2,036		2,036
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,593	△3	1,589
当期末残高	7,460	9,699	21,160	△97	38,222

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	349	△1,473	—	△1,123	192	35,701
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	349	△1,473	—	△1,123	192	35,701
当期変動額						
剰余金の配当						△443
当期純利益						2,036
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	1,984	997	3,025	62	3,088
当期変動額合計	43	1,984	997	3,025	62	4,677
当期末残高	393	510	997	1,902	255	40,379

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,460	9,699	21,160	△97	38,222
会計方針の変更による累積的影響額			△1,621		△1,621
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,460	9,699	19,539	△97	36,601
当期変動額					
剰余金の配当			△443		△443
当期純利益			1,721		1,721
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,278	△4	1,273
当期末残高	7,460	9,699	20,817	△102	37,874

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	393	510	997	1,902	255	40,379
会計方針の変更による累積的影響額						△1,621
会計方針の変更を反映した当期首残高	393	510	997	1,902	255	38,758
当期変動額						
剰余金の配当						△443
当期純利益						1,721
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	311	1,314	2,397	4,024	255	4,279
当期変動額合計	311	1,314	2,397	4,024	255	5,552
当期末残高	705	1,825	3,395	5,926	510	44,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,044	2,658
減価償却費	4,571	5,181
減損損失	201	85
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,746	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	2,504	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,998	136
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,911	△1,908
受取利息及び受取配当金	△84	△124
支払利息	136	152
為替差損益(△は益)	△637	△772
投資有価証券売却損益(△は益)	—	137
固定資産売却損益(△は益)	△56	△35
売上債権の増減額(△は増加)	△3,306	977
たな卸資産の増減額(△は増加)	470	△15
仕入債務の増減額(△は減少)	2,348	△861
その他	388	1,578
小計	5,897	7,183
利息及び配当金の受取額	84	122
利息の支払額	△136	△150
法人税等の支払額	△749	△651
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,096	6,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19	△16
定期預金の払戻による収入	12	12
固定資産の取得による支出	△5,285	△5,341
固定資産の売却による収入	39	31
投資有価証券の売却による収入	—	325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	199
長期貸付けによる支出	△2	△2
長期貸付金の回収による収入	18	12
その他	△3	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,240	△4,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	390	△105
長期借入れによる収入	293	—
長期借入金の返済による支出	△299	△6
配当金の支払額	△443	△443
自己株式の取得による支出	△3	△4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△178	△94
少数株主への配当金の支払額	△6	△3
その他	△34	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280	△678
現金及び現金同等物に係る換算差額	633	186
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	209	1,244
現金及び現金同等物の期首残高	11,100	11,309
現金及び現金同等物の期末残高	11,309	12,554

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

すべての子会社を連結しております。

(2) 連結子会社の名称

シロキ精機(株)、シロキ商事(株)、シロキクリエイティブサービス(株)、(株)サンサークル、九州シロキ(株)、
 松美工業(株)、東北シロキ(株)、シロキノースアメリカ(株)、シロキ GA LLC、シロキ GT LLC、
 シロキタイランド(株)、広州白木自動車零部件有限公司、シロキインドネシア(株)、シロキアジア(株)、
 シロキテクノインドネシア(株)

上記のうち、シロキテクノインドネシア(株)については、当連結会計年度において新たに支配権を獲得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちシロキノースアメリカ(株)、シロキ GA LLC、シロキ GT LLC、シロキタイランド(株)、広州白木自動車零部件有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準

原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

評価方法

a. 商品及び製品、仕掛品

総平均法

b. 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

但し、シロキノースアメリカ(株)、シロキ GA LLC及びシロキ GT LLCについては先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、当社名古屋工場の建物・構築物、当社及び一部の国内連結子会社の機械装置、工具、器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。

在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～16年
工具、器具及び備品	2～15年

(少額減価償却資産)

当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ 環境対策引当金

当社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業(株)が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金利息

ハ ヘッジ方針

当社は将来の金利上昇リスクを回避する目的で、受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は実施しない方針であります。

ニ ヘッジの有効性の評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一の割引率から退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が20億73百万円減少し、退職給付に係る負債が4億18百万円増加し、利益剰余金が16億21百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33百万円減少しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、技術供与先である連結子会社等から受け取る受取ロイヤリティー等を「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」及び「その他」に計上しておりましたが、当連結会計年度から「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、最近の海外連結子会社等での生産・販売活動の拡大に伴い、受取ロイヤリティー等が増加したこと、また今後も継続して受取ロイヤリティー等の増加が見込まれることなどから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外収益の「受取ロイヤリティー」に計上していた87百万円及び「その他」に計上していた13百万円を「売上高」に組み替えております。この組み替えにより、営業利益が1億円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、この変更に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表における流動資産の「その他」に計上していた24百万円を「受取手形及び売掛金」に組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、中国、その他アジアの各地域をシロキノースアメリカ株式会社(米国)、広州白木汽车零部件有限公司(中国)、シロキタイランド株式会社(その他アジア)、シロキインドネシア株式会社(その他アジア)、シロキテクノインディア株式会社(その他アジア)がそれぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「その他アジア」の4区分を報告セグメントとしております。なお、「日本」では、自動車部品等のほか、鉄道用シート事業及びその他の製品を生産・販売しております。

当社は、従来「日本」、「中国」、「米国」、「東南アジア」の4つを報告セグメントとしておりましたが、平成27年3月にシロキテクノインディア株式会社を子会社化したことに伴い、「東南アジア」を「その他アジア」に名称変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	78,918	23,043	7,019	8,955	117,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,679	81	43	152	2,957
計	81,597	23,125	7,062	9,108	120,894
セグメント利益	1,627	4	345	682	2,659

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	81,865	27,298	7,611	8,497	125,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,771	102	51	268	3,194
計	84,637	27,401	7,663	8,765	128,468
セグメント利益	1,177	303	81	646	2,208

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,659	2,208
セグメント間取引消去	71	1
連結財務諸表の営業利益	2,730	2,210

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

重要な減損損失又はのれんはありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(固定資産の減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

シロキテクノインディア株式会社を子会社化したことに伴い、のれんが339百万円発生しております。又、テクノインダストリーズ株式会社よりインドにおける事業を譲受けたことにより「その他アジア」セグメントにおいてのれんが823百万円発生しております。

6. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一の割引率から退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「日本」で33百万円減少しております。

(受取ロイヤリティー等の表示方法の変更)

従来、技術供与先である連結子会社等から受け取る受取ロイヤリティー等を「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に計上しておりましたが、当連結会計年度から、「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、最近の海外連結子会社等での生産・販売活動の拡大に伴い、受取ロイヤリティー等が増加したこと、また今後も継続して受取ロイヤリティー等の増加が見込まれることなどから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度の「日本」の「外部顧客への売上高」が1億円、「セグメント間の内部売上高又は振替高」が6億46百万円、「セグメント利益」が7億47百万円、それぞれ増加しております。一方、「セグメント間取引消去」の「利益」が6億46百万円減少しております。この結果、前連結会計年度の「連結財務諸表の営業利益」が1億円増加しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	452.74円	494.33円
1株当たり当期純利益金額	22.97円	19.42円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	2,036	1,721
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	2,036	1,721
普通株式の期中平均株式数（千株）	88,633	88,618

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動について

1. 代表取締役の変動(平成27年6月12日付予定)

(1) 新任代表取締役候補

新	現	氏名
代表取締役専務	常務取締役	<small>つつみ やすひさ</small> 堤 泰久
代表取締役専務	常務取締役	<small>もりた てつろう</small> 森田 哲郎

(2) 退任予定代表取締役

新	現	氏名
顧問	代表取締役副社長	<small>すぎやま もりお</small> 杉山 森夫

2. その他の役員の変動(平成27年6月12日付予定)

(1) 新任取締役候補

新	現	氏名
常務取締役	執行役員	<small>にしざき もとのぶ</small> 西崎 元信
常務取締役	執行役員	<small>てづか たけし</small> 手塚 威

(2) 退任予定取締役

新	現	氏名
常務執行役員	常務取締役	<small>やつしろ あきひこ</small> 八代 昭彦
—	取締役	<small>こしむら としあき</small> 越村 敏昭

(3) 新任執行役員候補

新	現	氏名
常務執行役員	常務取締役	<small>やつしろ あきひこ</small> 八代 昭彦
執行役員	理事	<small>しばた たかみつ</small> 柴田 隆光
執行役員	ドア外装部品技術本部 副本部長	<small>ますだ じゅん</small> 増田 淳

(参考資料)

平成27年3月期 決算補足資料

連結

1. 当期の連結業績と次期連結業績予想

(単位:百万円、%)

	平成26年3月期		平成27年3月期		対前期増減		平成28年3月期 (次期予想)		対前期増減	
売上高	117,937	100.0	125,273	100.0	7,336	6.2	131,600	100.0	6,326	5.1
営業利益	2,730	2.3	2,210	1.8	△520	△19.1	3,000	2.3	789	35.7
経常利益	3,251	2.8	2,932	2.3	△319	△9.8	2,800	2.1	△132	△4.5
当期純利益	2,036	1.7	1,721	1.4	△315	△15.5	2,200	1.7	478	27.8
包括利益	4,130	3.5	5,796	4.6	1,666	40.3	—	—	—	—
米ドル	97.73円		105.79円		8.06円		115.00円		9.21円	
中国人民元	15.92円		17.18円		1.26円		18.40円		1.22円	
為替レートタイバーツ	3.18円		3.26円		0.08円		3.52円		0.26円	
インドネシアルピア	0.0093円		0.0091円		△0.0002円		0.0089円		△0.0002円	
インドルピー	1.68円		1.81円		0.13円		1.85円		0.04円	
1株当たり当期純利益	22円97銭		19円42銭		△3円55銭		24円83銭		5円41銭	
1株当たり配当金	5円		5円		—		5円		—	
配当性向	21.8		25.7		3.9		20.1		△5.6	
発行済株式数	89,003千株		89,003千株		—		89,003千株		—	
連単倍率	1.48倍		1.52倍		0.04倍		—		—	
売上高営業利益	2.16倍		2.60倍		0.44倍		—		—	
設備投資	5,285百万円		5,341百万円		56百万円		6,125百万円		784百万円	
減価償却費	4,571百万円		5,181百万円		610百万円		5,844百万円		662百万円	
連結子会社数	14社		15社		1社		15社		—	
持分法適用会社数	0社		0社		—		0社		—	
期末人員 (臨時雇用者除く)	3,459名		3,647名		188名		—		—	

2. 製品別連結売上高

(単位:百万円、%)

	平成26年3月期		平成27年3月期		対前期増減	
ウインドレギュレータ	44,957	38.1	46,322	37.0	1,364	3.0
シートリクライナ・アジャスタ	31,745	26.9	31,485	25.1	△260	△0.8
ドアサッシ	24,329	20.6	30,443	24.3	6,113	25.1
ロック&ヒンジ	7,454	6.3	7,473	6.0	18	0.3
モデルディング	5,126	4.4	5,693	4.5	567	11.1
その他	4,323	3.7	3,854	3.1	△468	△10.8
売上高合計	117,937	100.0	125,273	100.0	7,336	6.2

3. 販売先別連結売上高

(単位:百万円、%)

	平成26年3月期		平成27年3月期		対前期増減	
トヨタ自動車	53,014	44.9	58,210	46.4	5,195	9.8
トヨタ紡織	15,068	12.8	15,555	12.4	486	3.2
トヨタ車体	3,012	2.6	3,634	2.9	621	20.6
ダイハツ工業	3,271	2.8	3,221	2.6	△49	△1.5
富士シート	1,477	1.3	1,616	1.3	138	9.4
その他	4,335	3.6	5,417	4.4	1,081	25.0
トヨタ系計	80,180	68.0	87,655	70.0	7,474	9.3
日産自動車	8,480	7.2	10,228	8.2	1,748	20.6
スズキ	8,927	7.6	8,806	7.0	△120	△1.4
日本発条	6,067	5.1	4,647	3.7	△1,420	△23.4
三菱自動車工業	3,625	3.1	3,854	3.1	229	6.3
その他	10,656	9.0	10,080	8.0	△575	△5.4
売上高合計	117,937	100.0	125,273	100.0	7,336	6.2

4. 連結経常利益増減要因(対前期比較)

(単位:百万円)

要因	金額	要因	金額
<増益要因>		<減益要因>	
・操業変動による利益増	1,710	・売価変動	△683
・原価改善	352	・たな卸資産評価損	△240
		・労務費・減価償却費増等	△1,458
計	2,062	計	△2,381
		差引経常利益	△319

5. セグメント別売上高・利益(損失)

(単位:百万円、%)

		平成26年3月期	平成27年3月期	対前期増減	
売上高	日本	81,597	84,637	3,039	3.7
	米国	23,125	27,401	4,275	18.5
	中国	7,062	7,663	600	8.5
	その他アジア	9,108	8,765	△342	△3.8
	取引消去	△2,957	△3,194	△237	—
	合計	117,937	125,273	7,336	6.2
利益(損失)	日本	1,627	1,177	△450	△27.7
	米国	4	303	299	—
	中国	345	81	△264	△76.5
	その他アジア	682	646	△35	△5.2
	取引消去	71	1	△69	△97.4
	合計	2,730	2,210	△520	△19.1

6. 連結財政状態

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	対前期増減
総資産	78,960	85,147	6,187
純資産	40,379	44,311	3,932
自己資本比率	50.8%	51.4%	0.6%
1株当たり純資産	452円74銭	494円33銭	41円59銭

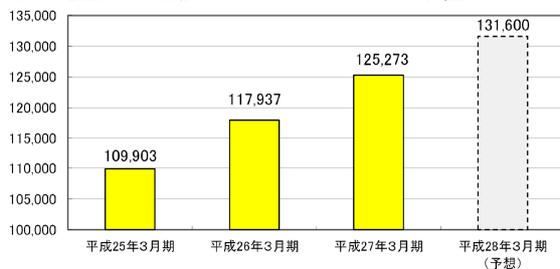
7. 連結業績等の推移

(単位:百万円、%)

	前々期 平成25年3月期		前期 平成26年3月期		当期 平成27年3月期		次期予想 平成28年3月期	
	売上高	109,903	100.0	117,937	100.0	125,273	100.0	131,600
営業利益	2,560	2.3	2,730	2.3	2,210	1.8	3,000	2.3
経常利益	3,063	2.8	3,251	2.8	2,932	2.3	2,800	2.1
当期純利益	1,586	1.4	2,036	1.7	1,721	1.4	2,200	1.7
設備投資	5,900		5,285		5,341		6,125	
減価償却費	4,260		4,571		5,181		5,844	
1株当たり配当金	5円		5円		5円		5円	

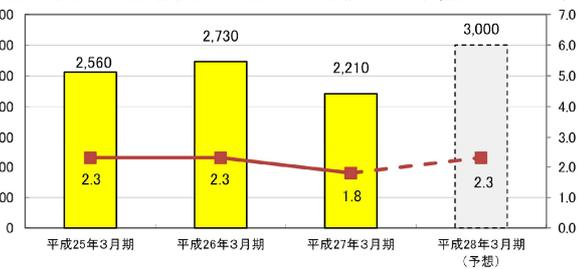
<連結売上高の推移>

(単位:百万円)



<連結営業利益と営業利益率の推移>

(単位:百万円、%)



個別 当期の業績

(単位:百万円、%)

		平成26年3月期	平成27年3月期	対前期増減	
売上高	日本	79,732	100.0	82,454	100.0
	その他				
営業利益	日本	1,261	1.6	848	1.0
	その他				
経常利益	日本	2,467	3.1	2,053	2.5
	その他				
当期純利益	日本	1,738	2.2	1,165	1.4
	その他				
				△572	△32.9